



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社 鳥取銀行

上場取引所 東

コード番号 8383 URL <https://www.tottoribank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 平井 耕司

問合せ先責任者 (役職名) 経営統括部長 (氏名) 鼻渡 信幸

TEL 0857-37-0260

定時株主総会開催予定日 2022年6月24日

配当支払開始予定日 2022年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日

特定取引勘定設置の有無 無

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	13,301	0.8	463	71.3	891	10.6
2021年3月期	13,409	1.8	1,618	11.2	996	11.0

(注) 包括利益 2022年3月期 163百万円 (%) 2021年3月期 2,184百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	95.18		1.8	0.0	3.4
2021年3月期	106.47		2.0	0.1	12.0

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 4百万円 2021年3月期 6百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	1,108,350	48,768	4.3	5,199.03
2021年3月期	1,085,907	49,444	4.5	5,270.33

(参考) 自己資本 2022年3月期 48,670百万円 2021年3月期 49,341百万円

(注) '自己資本比率'は、(期末純資産の部合計 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本'自己資本比率'は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	12,000	8,647	467	99,519
2021年3月期	29,461	17,479	467	96,634

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		25.00		25.00	50.00	468	46.9	0.9
2022年3月期		25.00		25.00	50.00	468	52.5	0.9
2023年3月期(予想)		25.00		25.00	50.00		46.8	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	650	32.0	450	28.2	48.06
通期	1,500	223.9	1,000	12.2	106.81

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	9,619,938 株	2021年3月期	9,619,938 株
期末自己株式数	2022年3月期	258,554 株	2021年3月期	257,860 株
期中平均株式数	2022年3月期	9,361,721 株	2021年3月期	9,362,338 株

(参考)個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	12,952	0.4	429	72.6	868	10.3
2021年3月期	13,016	2.0	1,571	8.4	969	8.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	92.78	
2021年3月期	103.53	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	1,106,798	47,918	4.3	5,118.61
2021年3月期	1,083,396	47,642	4.3	5,088.71

(参考) 自己資本 2022年3月期 47,918百万円 2021年3月期 47,642百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2023年3月期の個別業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	650	31.5	450	27.7	48.06
通期	1,500	249.6	1,000	15.2	106.81

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	1
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	1
(4) 今後の見通し	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	2
3. 連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 連結貸借対照表	3
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. 個別財務諸表	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	20
5. 役員の異動	22

※2022年3月期 決算説明資料

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

2021年度の国内経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響が継続するなか、海外経済の回復や東京オリンピック・パラリンピックの開催等を背景に、景気は持ち直しの動きがみられました。

一方で、年度後半には変異株による感染の再拡大により自粛傾向が強まったほか、半導体等の原材料不足による自動車産業の生産抑制等が景気の下押し要因となりました。また、ロシアのウクライナ侵攻による資源高の長期化の影響も懸念されており、今後の動向を注視していく必要があります。

次に金融市場では、米国FRBが量的緩和の縮小に着手し、インフレの抑制に舵を切るなか、日本銀行は物価目標達成までの持続的な金融緩和を表明しており、今後も緩和的な環境は続くことが予想されます。また、日経平均株価は、一時30,000円台に達しましたが、年度後半にはウクライナ情勢の緊迫化による地政学リスクの高まりを受け、一時24,000円台まで急落するなど、値動きの激しい年となりました。

鳥取県経済をみますと、新型コロナ感染者数の減少による観光振興の再開等を背景に、景気は持ち直しを基調としながらも、原材料不足や価格高騰の影響を受け、年度後半では持ち直しの動きに足踏みがみられました。また、オミクロン株の流行拡大によって県内の新規感染者数の規模は過去最大となり、外出自粛が継続的に呼びかけられるなど、消費の面でも厳しい状況が続きました。今後は、ワクチン3回目接種の加速等により感染状況が落ち着きを取り戻し、経済活動の回復につながっていくことが期待されます。

このような環境の下、当行は役職員一体となって新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた取引先への支援及び業績の進展に努めました結果、以下のような業績となりました。

経常収益は、資金運用収益や役員取等収益が増加したものの、株式等売却益の減少を主因としたその他経常収益の減少等により、前期比1億8百万円減少の133億1百万円となりました。経常費用は、株式の減損等により同10億46百万円増加の128億37百万円となり、経常利益は、同11億55百万円減少の4億63百万円となりました。なお、退職給付信託返還益を主因とする特別利益を9億25百万円計上したこともあり、親会社株主に帰属する当期純利益は、同1億5百万円減少の8億91百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

預金は、個人預金と公金預金の増加を主因に、前期末比256億5百万円増加の9,809億73百万円となりました。

貸出金は、中小企業向け貸出と個人向け貸出の増加を主因に、同202億9百万円増加の8,489億17百万円となりました。

有価証券は、国債やその他証券の増加を主因に、同63億89百万円増加の1,283億62百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結キャッシュ・フローの状況につきましては、現金及び現金同等物の残高は、前期比28億85百万円増加の995億19百万円となりました。

○営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、退職給付に係る資産の減少等により120億円となり、前期比174億61百万円獲得が減少いたしました。

○投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出等により△86億47百万円となり、前期比88億32百万円支出が減少いたしました。

○財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により前期並みの△4億67百万円となりました。

(4) 今後の見通し

地域金融機関を取り巻く環境は、緩和的な金融政策の継続や異業種・異業態からの金融サービス市場への参入による競争の激化など、厳しさを増しております。

また、依然として新型コロナウイルスの感染拡大が幅広い業種に影響を与えているほか、ロシアのウクライナ侵攻等に起因する資源高等も含めた直接的・間接的な影響が多くの業種に波及することが見込まれることから、地域金融機関にはコンサルティング機能の発揮によるお取引先の課題解決支援や経営改善支援への取り組みが、これまで以上に求められております。

こうした中、当行では2021年度から2023年度までの3年間を計画期間とする中期経営計画「共創Innovation」を策定し、2021年4月よりスタートしております。

本計画では、当行の経営の基本理念である「地域社会への貢献と健全経営」の考え方のもと、「地域イノベーション」、「経営改善イノベーション」、「コンサルティングイノベーション」、「デジタルイノベーション」という4つの重点戦略に取り組むことで、新型コロナウイルスという困難を乗り越え、明るく持続可能な社会を創造してまいります。

また、中期経営計画に掲げた各施策を実現するための基盤戦略として、「人財強化」と「生産性向上」にも取り組み、「地域を支え、明るい未来を創造するコンサルティングバンク」を目指してまいります。

さらに、気候変動問題など社会課題に対応していくため、2022年4月にサステナビリティ委員会を新設しております。委員会においては、SDGs/ESGを含むサステナビリティの諸課題への取り組みに関する重要事項を審議し、持続可能な地域社会の実現に向け、サステナビリティ経営の実践につなげてまいります。

なお、2022年度の通期の業績見通しにつきましては、連結・単体ともに経常利益は15億円、当期純利益は10億円を見込んでおります。

<中期経営計画の計数目標（最終年度：2023年度）>

項目	目標	(ご参考) 2021年度実績
法人ソリューション成約件数	(3年間累計) 1,300件	592件
行内プロフェッショナル人財	(23年度末) 110人	人事制度改定により 次年度より開示
コアOHR	(23年度) 84%程度	83.8%
コア業務純益	(23年度) 17億円	17.5億円

本資料には、将来の業績に関する記載が含まれております。こうした記載は将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものであります。実際の業績は、経営環境の変化などにより、この配布資料に記載されている予想とは大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループの業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、会計基準は日本基準を採用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
現金預け金	96,634	99,519
有価証券	121,973	128,362
貸出金	828,708	848,917
外国為替	755	803
その他資産	13,480	13,653
有形固定資産	10,298	10,076
建物	2,756	2,558
土地	6,452	6,294
リース資産	629	756
建設仮勘定	26	27
その他の有形固定資産	433	439
無形固定資産	852	1,201
ソフトウェア	597	593
リース資産	209	563
その他の無形固定資産	45	45
退職給付に係る資産	8,998	3,303
繰延税金資産	861	948
支払承諾見返	7,105	4,433
貸倒引当金	△3,746	△2,859
投資損失引当金	△11	△10
資産の部合計	1,085,907	1,108,350
負債の部		
預金	955,368	980,973
コールマネー及び売渡手形	64	63
借入金	63,700	63,700
外国為替	6	12
その他負債	7,189	7,404
賞与引当金	458	451
退職給付に係る負債	1,614	1,650
偶発損失引当金	339	332
睡眠預金払戻損失引当金	12	5
販売促進引当金	24	-
再評価に係る繰延税金負債	580	555
支払承諾	7,105	4,433
負債の部合計	1,036,463	1,059,582

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
資本金	9,061	9,061
資本剰余金	6,452	6,452
利益剰余金	31,184	31,635
自己株式	△677	△677
株主資本合計	46,022	46,472
その他有価証券評価差額金	1,106	967
繰延ヘッジ損益	△0	0
土地再評価差額金	950	894
退職給付に係る調整累計額	1,261	336
その他の包括利益累計額合計	3,319	2,198
非支配株主持分	103	98
純資産の部合計	49,444	48,768
負債及び純資産の部合計	1,085,907	1,108,350

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
経常収益	13,409	13,301
資金運用収益	9,704	9,732
貸出金利息	9,067	8,993
有価証券利息配当金	556	639
コールローン利息及び買入手形利息	0	0
預け金利息	74	94
その他の受入利息	6	5
役務取引等収益	3,022	3,043
その他業務収益	202	157
その他経常収益	480	366
償却債権取立益	38	30
その他の経常収益	441	336
経常費用	11,791	12,837
資金調達費用	318	308
預金利息	318	287
コールマネー利息及び売渡手形利息	△0	△0
債券貸借取引支払利息	-	0
その他の支払利息	0	20
役務取引等費用	1,523	1,471
その他業務費用	11	5
営業経費	9,469	9,240
その他経常費用	467	1,811
貸倒引当金繰入額	277	336
その他の経常費用	190	1,475
経常利益	1,618	463
特別利益	-	925
固定資産処分益	-	30
退職給付信託返還益	-	895
特別損失	79	170
固定資産処分損	1	10
減損損失	77	160
税金等調整前当期純利益	1,538	1,219
法人税、住民税及び事業税	341	217
法人税等調整額	189	346
法人税等還付税額	-	△246
法人税等合計	530	317
当期純利益	1,008	901
非支配株主に帰属する当期純利益	11	10
親会社株主に帰属する当期純利益	996	891

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,008	901
その他の包括利益	1,176	△1,064
その他有価証券評価差額金	469	△123
繰延ヘッジ損益	△0	0
退職給付に係る調整額	646	△925
持分法適用会社に対する持分相当額	59	△15
包括利益	2,184	△163
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,173	△173
非支配株主に係る包括利益	11	10

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,061	6,452	30,645	△676	45,482
当期変動額					
剰余金の配当			△468		△468
親会社株主に帰属する当期純利益			996		996
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△0	0	0
土地再評価差額金の取崩			11		11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	539	△0	539
当期末残高	9,061	6,452	31,184	△677	46,022

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	576	△0	962	615	2,154	91	47,728
当期変動額							
剰余金の配当							△468
親会社株主に帰属する当期純利益							996
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩							11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	529	△0	△11	646	1,165	11	1,177
当期変動額合計	529	△0	△11	646	1,165	11	1,716
当期末残高	1,106	△0	950	1,261	3,319	103	49,444

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,061	6,452	31,184	△677	46,022
会計方針の変更による累積的影響額			△28		△28
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,061	6,452	31,156	△677	45,993
当期変動額					
剰余金の配当			△468		△468
親会社株主に帰属する当期純利益			891		891
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			56		56
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	479	△0	478
当期末残高	9,061	6,452	31,635	△677	46,472

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,106	△0	950	1,261	3,319	103	49,444
会計方針の変更による累積的影響額						△15	△43
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,106	△0	950	1,261	3,319	88	49,400
当期変動額							
剰余金の配当							△468
親会社株主に帰属する当期純利益							891
自己株式の取得							△0
土地再評価差額金の取崩							56
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△139	0	△56	△925	△1,121	10	△1,110
当期変動額合計	△139	0	△56	△925	△1,121	10	△632
当期末残高	967	0	894	336	2,198	98	48,768

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,538	1,219
減価償却費	758	821
貸倒引当金の増減(△)	△29	△887
持分法による投資損益(△は益)	△6	△4
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△7	△1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3	△7
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△744	4,341
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△27	59
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△11	△6
偶発損失引当金の増減(△)	27	△6
資金運用収益	△9,704	△9,732
資金調達費用	318	308
有価証券関係損益(△)	△307	981
為替差損益(△は益)	△0	△0
退職給付信託返還損益(△は益)	-	△895
固定資産処分損益(△は益)	1	△20
貸出金の純増(△)減	△50,695	△20,209
預金の純増減(△)	20,791	25,604
コールマネー等の純増減(△)	3	△1
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	58,700	-
外国為替(資産)の純増(△)減	△313	△48
外国為替(負債)の純増減(△)	△20	5
資金運用による収入	9,475	9,753
資金調達による支出	△371	△396
その他	91	1,586
小計	29,464	12,464
法人税等の支払額	△110	△464
法人税等の還付額	107	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,461	12,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△47,852	△44,421
有価証券の売却による収入	21,666	13,618
有価証券の償還による収入	9,175	23,243
有形固定資産の取得による支出	△203	△571
有形固定資産の売却による収入	-	172
その他の資産の取得による支出	△266	△688
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,479	△8,647
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	-
配当金の支払額	△466	△466
財務活動によるキャッシュ・フロー	△467	△467
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	11,514	2,885
現金及び現金同等物の期首残高	85,119	96,634
現金及び現金同等物の期末残高	96,634	99,519

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、企業集団としての経営の見地から、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心にクレジットカード業務などの金融サービスの提供を事業活動として展開しております。なお、「銀行業」、「カード事業」を報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務を中心とした銀行業務及びクレジットカード業務以外の金融サービス業務を行っております。「カード事業」はクレジットカード業務を行っております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメント間の取引は主に貸出取引及び預金取引であり、一般的取引条件と同様に決定しております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	カード事業	合計		
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	12,997	412	13,409	—	13,409
(2) セグメント間の内部経常収益	25	9	34	△34	—
計	13,023	421	13,444	△34	13,409
セグメント利益	1,577	41	1,618	△0	1,618
セグメント資産	1,084,946	1,866	1,086,812	△904	1,085,907
セグメント負債	1,035,799	1,569	1,037,368	△905	1,036,463
その他の項目					
減価償却費	757	1	758	—	758
資金運用収益	9,677	39	9,716	△12	9,704
資金調達費用	318	11	330	△11	318
持分法投資利益	6	—	6	—	6
持分法適用会社への投資額	4	2	6	—	6
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	469	0	469	—	469

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、セグメント利益と連結損益計算書の経常利益計上額の差異について記載しております。

2 調整額は次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去△0百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額△904百万円は、セグメント間債権債務消去△904百万円であります。
- (3) セグメント負債の調整額△905百万円は、セグメント間債権債務消去△905百万円であります。
- (4) 資金運用収益の調整額△12百万円は、セグメント間取引消去△12百万円であります。
- (5) 資金調達費用の調整額△11百万円は、セグメント間取引消去△11百万円であります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業	カード事業	合計		
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	12,931	369	13,301	—	13,301
(2) セグメント間の内部経常収益	25	12	37	△37	—
計	12,956	381	13,338	△37	13,301
セグメント利益	433	29	463	△0	463
セグメント資産	1,107,386	1,847	1,109,234	△883	1,108,350
セグメント負債	1,058,901	1,564	1,060,466	△883	1,059,582
その他の項目					
減価償却費	819	1	821	—	821
資金運用収益	9,709	35	9,744	△11	9,732
資金調達費用	308	11	319	△11	308
持分法投資利益	4	—	4	—	4
持分法適用会社への投資額	4	2	6	—	6
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	1,260	0	1,260	—	1,260

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、セグメント利益と連結損益計算書の経常利益計上額の差異について記載しております。

2 調整額は次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去△0百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額△883百万円は、セグメント間債権債務消去△883百万円であります。
- (3) セグメント負債の調整額△883百万円は、セグメント間債権債務消去△883百万円であります。
- (4) 資金運用収益の調整額△11百万円は、セグメント間取引消去△11百万円であります。
- (5) 資金調達費用の調整額△11百万円は、セグメント間取引消去△11百万円であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	9,159	1,071	3,178	13,409

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、連結貸借対照表の有形固定資産の金額すべてが本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	9,110	1,017	3,173	13,301

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、連結貸借対照表の有形固定資産の金額すべてが本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	銀行業	カード事業	合計
減損損失	77	—	77

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	銀行業	カード事業	合計
減損損失	160	—	160

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	5,270円33銭	5,199円03銭
1株当たり当期純利益	106円47銭	95円18銭

(注) 1 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	996百万円	891百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	996百万円	891百万円
普通株式の期中平均株式数	9,362千株	9,361千株

2 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
現金預け金	96,634	99,519
現金	13,292	13,126
預け金	83,341	86,393
有価証券	121,683	128,084
国債	11,283	13,538
地方債	69,209	66,884
社債	24,954	26,797
株式	5,453	5,994
外国証券	-	1,463
その他の証券	10,781	13,405
貸出金	829,358	849,525
割引手形	2,444	2,446
手形貸付	7,640	7,431
証書貸付	736,086	751,022
当座貸越	83,187	88,625
外国為替	755	803
外国他店預け	620	669
取立外国為替	135	134
その他資産	11,825	12,041
前払費用	46	57
未収収益	997	1,005
金融派生商品	34	10
金融商品等差入担保金	10,000	10,000
その他の資産	747	966
有形固定資産	10,296	10,074
建物	2,755	2,557
土地	6,452	6,294
リース資産	629	756
建設仮勘定	26	27
その他の有形固定資産	433	439
無形固定資産	847	1,197
ソフトウェア	593	589
リース資産	209	563
その他の無形固定資産	44	44
前払年金費用	7,132	2,790
繰延税金資産	1,460	1,143
支払承諾見返	7,105	4,433
貸倒引当金	△3,690	△2,805
投資損失引当金	△11	△9
資産の部合計	1,083,396	1,106,798

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
預金	955,384	981,020
当座預金	39,494	37,229
普通預金	521,700	563,633
貯蓄預金	4,173	4,155
通知預金	3,018	2,606
定期預金	380,803	366,518
定期積金	1,550	1,425
その他の預金	4,643	5,451
コールマネー	64	63
借入金	63,700	63,700
借入金	63,700	63,700
外国為替	6	12
売渡外国為替	6	9
未払外国為替	0	3
その他負債	6,542	6,684
未払法人税等	328	61
未払費用	434	342
前受収益	486	478
給付補填備金	0	0
金融派生商品	37	104
リース債務	933	1,480
その他の負債	4,323	4,217
賞与引当金	454	447
退職給付引当金	1,565	1,624
偶発損失引当金	339	332
睡眠預金払戻損失引当金	12	5
再評価に係る繰延税金負債	580	555
支払承諾	7,105	4,433
負債の部合計	1,035,754	1,058,880

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
資本金	9,061	9,061
資本剰余金	6,452	6,452
資本準備金	6,452	6,452
利益剰余金	30,922	31,379
利益準備金	2,628	2,628
その他利益剰余金	28,294	28,751
別途積立金	27,145	27,645
繰越利益剰余金	1,148	1,106
自己株式	△676	△677
株主資本合計	45,759	46,216
その他有価証券評価差額金	931	808
繰延ヘッジ損益	△0	0
土地再評価差額金	950	894
評価・換算差額等合計	1,882	1,702
純資産の部合計	47,642	47,918
負債及び純資産の部合計	1,083,396	1,106,798

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
経常収益	13,016	12,952
資金運用収益	9,677	9,709
貸出金利息	9,040	8,969
有価証券利息配当金	556	639
コールローン利息	0	0
預け金利息	74	94
その他の受入利息	6	5
役務取引等収益	2,663	2,723
受入為替手数料	611	552
その他の役務収益	2,052	2,171
その他業務収益	202	157
外国為替売買益	36	34
商品有価証券売買益	0	0
国債等債券売却益	148	104
金融派生商品収益	-	12
その他の業務収益	16	6
その他経常収益	472	362
償却債権取立益	38	30
株式等売却益	287	194
その他の経常収益	146	136
経常費用	11,445	12,522
資金調達費用	318	308
預金利息	318	287
コールマネー利息	△0	△0
その他の支払利息	0	20
役務取引等費用	1,349	1,294
支払為替手数料	208	183
その他の役務費用	1,140	1,111
その他業務費用	11	5
国債等債券売却損	10	4
金融派生商品費用	0	-
その他の業務費用	1	1
営業経費	9,328	9,129
その他経常費用	437	1,785
貸倒引当金繰入額	297	338
貸出金償却	35	126
株式等売却損	2	5
株式等償却	30	1,255
その他の経常費用	72	59
経常利益	1,571	429

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別利益	-	925
固定資産処分益	-	30
退職給付信託返還益	-	895
特別損失	79	170
固定資産処分損	1	10
減損損失	77	160
税引前当期純利益	1,491	1,185
法人税、住民税及び事業税	334	217
法人税等調整額	187	345
法人税等還付税額	-	△246
法人税等合計	522	316
当期純利益	969	868

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	9,061	6,452	6,452	2,628	26,645	1,136	30,409
当期変動額							
剰余金の配当					500	△968	△468
当期純利益						969	969
自己株式の取得							
自己株式の処分						△0	△0
土地再評価差額金の 取崩						11	11
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	500	12	512
当期末残高	9,061	6,452	6,452	2,628	27,145	1,148	30,922

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△676	45,248	461	△0	962	1,423	46,671
当期変動額							
剰余金の配当		△468					△468
当期純利益		969					969
自己株式の取得	△0	△0					△0
自己株式の処分	0	0					0
土地再評価差額金の 取崩		11					11
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			469	△0	△11	458	458
当期変動額合計	△0	511	469	△0	△11	458	970
当期末残高	△676	45,759	931	△0	950	1,882	47,642

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	9,061	6,452	6,452	2,628	27,145	1,148	30,922
当期変動額							
剰余金の配当					500	△968	△468
当期純利益						868	868
自己株式の取得							
土地再評価差額金の 取崩						56	56
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	500	△42	457
当期末残高	9,061	6,452	6,452	2,628	27,645	1,106	31,379

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△676	45,759	931	△0	950	1,882	47,642
当期変動額							
剰余金の配当		△468					△468
当期純利益		868					868
自己株式の取得	△0	△0					△0
土地再評価差額金の 取崩		56					56
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			△123	0	△56	△180	△180
当期変動額合計	△0	456	△123	0	△56	△180	276
当期末残高	△677	46,216	808	0	894	1,702	47,918

役員の変動

1. 新任取締役候補 (2022年6月24日開催定時株主総会終了後就任予定)

- 八木 俊英 (現 常務執行役員)
- 前根 伸彦 (現 常務執行役員)
- 西尾 信也 (現 株式会社大和インベストメント・マネジメント シニアアドバイザー)
社外取締役

2. 新取締役体制 (2022年6月24日定時株主総会終了後)

役職名	兼務執行役員	氏名
代表取締役 会長		平井 耕司
代表取締役 頭取	頭取執行役員	入江 到
取締役	専務執行役員	福田 智博
取締役 (新任)	常務執行役員	八木 俊英
取締役 (新任)	常務執行役員	前根 伸彦
取締役 (社外)		北村 充晴
取締役 (社外)		藪田 千登世
取締役 (新任) (社外)		西尾 信也

3. 新任取締役候補者の略歴

氏名	八木 俊英	(やぎ としひで)
生年月日	1969年 7月14日	52歳
最終学歴	1992年 3月	島根大学 教育学部卒業
略歴	1992年 4月	鳥取銀行入行
	2006年 4月	経営統括部調査役
	2012年 4月	経営統括部次長
	2016年 5月	経営統括部長
	2019年 5月	執行役員大阪支店長
	2021年 4月	常務執行役員(現職)

氏名	前根 伸彦	(まえね のぶひこ)
生年月日	1969年 3月29日	53歳
最終学歴	1992年 3月	創価大学 経済学部卒業
略歴	1992年 4月	鳥取銀行入行
	2010年 5月	羽合支店長
	2012年 6月	安来支店長
	2014年 5月	境港支店長
	2018年 5月	鳥取西支店長
	2019年 5月	執行役員鳥取西支店長
	2020年 4月	執行役員営業統括部長
	2021年 4月	常務執行役員(現職)

氏名	西尾 信也	((にしお しんや)
生年月日	1957年 6月 5日	64歳
最終学歴	1981年 3月	立命館大学 経営学部卒業
略歴	1981年 4月	大和証券株式会社(現株式会社大和証券グループ本社)入社
	2005年 4月	同 執行役員
	2010年 4月	同 常務取締役大阪支店長
	2012年 4月	同 専務取締役大阪法人担当
	2016年 6月	同 取締役兼執行役副社長 大和証券株式会社代表取締役副社長
	2018年 4月	株式会社大和インベストメント・マネジメント 代表取締役社長
	2021年 4月	株式会社大和インベストメント・マネジメント 常勤顧問 大和企業投資株式会社常勤顧問 大和PIパートナーズ株式会社常勤顧問
	2021年 6月	シップヘルスケアホールディングス株式会社 取締役(非常勤)(現職)
	2022年 4月	株式会社大和インベストメント・マネジメント シニアアドバイザー(現職)

以 上

2022年3月期
決算説明資料

株式会社 鳥取銀行

【 目 次 】

I	2022年3月期決算の概況	1
	1. 損益状況	単・連	1
	2. 業務純益	単	3
	3. 利 鞘	単	3
	4. 有価証券関係損益	単	3
	5. 有価証券の評価損益	単・連	4
	6. 自己資本比率（国内基準）	単・連	5
	7. 業 容 等	単	6
II	不要債権等の状況	7
	1. リスク管理債権・ 金融再生法開示債権の状況	単・連	7
	2. リスク管理債権・ 金融再生法開示債権の保全状況	単・連	8
	3. 業種別貸出状況	単	10
III	地域貢献に関する情報	11
	1. 地域への信用供与の状況	単	11
	2. 地域における預金業務等の状況	単	12
IV	最近のトピックス	13

I 2022年3月期 決算の概況

1. 損益状況 【単体】

(単位：百万円)

	2022年3月期		2021年3月期
		前年比	
業 務 粗 利 益	10,981	117	10,864
(コ ア 業 務 粗 利 益)	10,882	156	10,726
資 金 利 益	9,400	42	9,358
役 務 取 引 等 利 益	1,429	115	1,314
そ の 他 業 務 利 益	151	△ 39	190
経 費 (△)	9,129	△ 192	9,321
人 件 費 (△)	4,262	△ 305	4,567
物 件 費 (△)	4,249	73	4,176
税 金 (△)	616	39	577
実 質 業 務 純 益	1,852	310	1,542
コ ア 業 務 純 益	1,753	349	1,404
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	1,749	350	1,399
国 債 等 債 券 関 係 損 益	99	△ 39	138
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ① (△)	△ 104	24	△ 128
業 務 純 益	1,956	286	1,670
臨 時 損 益	△ 1,527	△ 1,428	△ 99
う ち 株 式 等 関 係 損 益	△ 1,066	△ 1,320	254
う ち 不 良 債 権 処 理 額 ② (△)	568	108	460
貸 出 金 償 却 (△)	126	91	35
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	442	17	425
う ち 偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額 ③ (△)	53	△ 7	60
う ち 償 却 債 権 取 立 益 ④	30	△ 8	38
経 常 利 益	429	△ 1,142	1,571
特 別 損 益	755	834	△ 79
う ち 動 産 不 動 産 処 分 損 益	20	21	△ 1
税 引 前 当 期 純 利 益	1,185	△ 306	1,491
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 (△)	217	△ 117	334
法 人 税 等 調 整 額 (△)	345	158	187
法 人 税 等 還 付 税 額 (△)	△ 246	△ 246	—
当 期 純 利 益	868	△ 101	969

総 与 信 関 連 費 用 (① + ② + ③ - ④)	487	133	354
---------------------------------	-----	-----	-----

(コア業務粗利益=業務粗利益-国債等債券関係損益)

(コア業務純益=実質業務純益-国債等債券関係損益)

損益状況 【連結】

(単位：百万円)

	2022年3月期		2021年3月期
		前年比	
連結粗利益	11,148	73	11,075
資金利益	9,424	38	9,386
役務取引等利益	1,572	73	1,499
その他業務利益	151	△ 39	190
債券等関係損益	99	△ 39	138
営業経費	9,240	△ 229	9,469
与信費用(△)	494	133	361
貸出金償却(△)	136	75	61
貸倒引当金繰入額(△)	336	59	277
偶発損失引当金繰入額(△)	53	△ 7	60
償却債権取立益	30	△ 8	38
株式等関係損益	△ 1,066	△ 1,320	254
その他	116	△ 2	118
経常利益	463	△ 1,155	1,618
特別損益	755	834	△ 79
税金等調整前当期純利益	1,219	△ 319	1,538
法人税、住民税及び事業税(△)	217	△ 124	341
法人税等調整額(△)	346	157	189
法人税等還付税額(△)	△ 246	△ 246	-
非支配株主に帰属する当期純利益	10	△ 1	11
親会社株主に帰属する当期純利益	891	△ 105	996

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益-資金調達費用) + (役務取引等収益-役務取引等費用) +
(その他業務収益-その他業務費用)

(連結対象子会社数)

(単位：社)

	2022年3月期		2021年3月期
		前年比	
連結子会社数	1	-	1
持分法適用会社数	2	-	2

2. 業務純益 【単体】

(単位：百万円)

	2022年3月期		2021年3月期
		前年比	
(1) 業務純益	1,956	286	1,670
職員一人当たり(千円)	2,947	472	2,475
(2) コア業務純益	1,753	349	1,404
職員一人当たり(千円)	2,640	560	2,080

3. 利 鞘 【単体】

(単位：%)

	2022年3月期		2021年3月期
		前年比	
(1) 資金運用利回 (A)	0.90	△ 0.06	0.96
(イ) 貸出金利回	1.07	△ 0.04	1.11
(ロ) 有価証券利回	0.51	△ 0.01	0.52
(2) 資金調達原価 (B)	0.89	△ 0.07	0.96
(イ) 預金等利回	0.02	△ 0.01	0.03
(ロ) 経費率	0.93	△ 0.04	0.97
(3) 総資金利鞘 (A)-(B)	0.01	0.01	0.00

4. 有価証券関係損益 【単体】

(単位：百万円)

	2022年3月期		2021年3月期
		前年比	
国債等債券損益(5勘定戻)	99	△ 39	138
売却益	104	△ 44	148
償還益	-	-	-
売却損(△)	4	△ 6	10
償還損(△)	-	-	-
償却(△)	-	-	-
株式等損益(3勘定戻)	△ 1,066	△ 1,320	254
売却益	194	△ 93	287
売却損(△)	5	3	2
償却(△)	1,255	1,225	30

5. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

① 有価証券

満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券(時価のあるもの)	時価法 (評価差額を全部資本直入)
その他有価証券(時価のないもの)	移動平均法による原価法または償却原価法

② 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法
------------	-----

(2) 評価損益

【単体】

(単位：百万円)

	2022年3月末				2021年3月末		
	評価損益				評価損益		
		前年比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	△ 14	△ 42	15	29	28	42	13
子会社・関係会社株式	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	1,161	△ 178	1,897	735	1,339	2,116	777
株式	818	697	879	61	121	733	612
債券	422	△ 592	796	373	1,014	1,096	82
その他	△ 78	△ 281	221	300	203	286	82
合計	1,147	△ 221	1,913	765	1,368	2,159	791
株式	818	697	879	61	121	733	612
債券	408	△ 634	811	403	1,042	1,139	96
その他	△ 78	△ 281	221	300	203	286	82

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 2022年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は808百万円であります。

【連結】

(単位：百万円)

	2022年3月末				2021年3月末		
	評価損益				評価損益		
		前年比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	△ 14	△ 42	15	29	28	42	13
その他有価証券	1,161	△ 178	1,897	735	1,339	2,116	777
株式	818	697	879	61	121	733	612
債券	422	△ 592	796	373	1,014	1,096	82
その他	△ 78	△ 281	221	300	203	286	82
合計	1,147	△ 221	1,913	765	1,368	2,159	791
株式	818	697	879	61	121	733	612
債券	408	△ 634	811	403	1,042	1,139	96
その他	△ 78	△ 281	221	300	203	286	82

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 2022年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は967百万円であります。

6. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

（単位：百万円、％）

	2022年3月末			2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比	2021年3月末比		
(1) 自己資本比率	8.48	0.55	0.36	7.93	8.12
(2) 自己資本（イ）－（ロ）	44,011	3,020	3,053	40,991	40,958
（イ）コア資本に係る基礎項目	46,785	△ 304	277	47,089	46,508
（うち 一般貸倒引当金）	(672)	(△ 296)	(△ 104)	(968)	(776)
（ロ）コア資本に係る調整項目	2,773	△ 3,325	△ 2,776	6,098	5,549
(3) リスクアセット等	518,548	2,137	14,225	516,411	504,323
（うち 枠・バランス項目）	(494,406)	(4,897)	(16,817)	(489,509)	(477,589)
（うち 枠・バランス項目）	(3,958)	(△ 2,489)	(△ 2,552)	(6,447)	(6,510)
（うち CVAリスク相当額を8%で除して得た額）	(10)	(△ 274)	(△ 126)	(284)	(136)
（うち オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額）	(20,174)	(5)	(88)	(20,169)	(20,086)

【連結】

（単位：百万円、％）

	2022年3月末			2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比	2021年3月末比		
(1) 自己資本比率	8.50	0.56	0.37	7.94	8.13
(2) 自己資本（イ）－（ロ）	44,287	3,035	3,050	41,252	41,237
（イ）コア資本に係る基礎項目	47,419	△ 1,075	△ 669	48,494	48,088
（うち 一般貸倒引当金）	(695)	(△ 299)	(△ 105)	(994)	(800)
（ロ）コア資本に係る調整項目	3,132	△ 4,110	△ 3,718	7,242	6,850
(3) リスクアセット等	520,913	1,866	14,153	519,047	506,760
（うち 枠・バランス項目）	(496,418)	(4,644)	(16,758)	(491,774)	(479,660)
（うち 枠・バランス項目）	(3,958)	(△ 2,489)	(△ 2,552)	(6,447)	(6,510)
（うち CVAリスク相当額を8%で除して得た額）	(10)	(△ 274)	(△ 126)	(284)	(136)
（うち オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額）	(20,527)	(△ 13)	(75)	(20,540)	(20,452)

7. 業 容 等 【単体】

(1) 貸出金

(単位：百万円、%)

	2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末	
		2021年9月末比			2021年3月末比
貸出金（末残）	849,525	12,786	20,167	836,739	829,358
貸出金（平残）	836,314	5,894	23,088	830,420	813,226
個人ローン（末残）	253,923	1,934	4,465	251,989	249,458
住宅ローン	230,683	2,656	5,098	228,027	225,585
消費者ローン	23,240	△ 721	△ 632	23,961	23,872
個人ローン比率	29.88	△ 0.23	△ 0.19	30.11	30.07
中小企業等貸出金残高（末残）	552,857	12,866	21,073	539,991	531,784
中小企業向け	298,919	10,639	16,364	288,280	282,555
個人向け等	253,938	2,227	4,709	251,711	249,229
中小企業等貸出金比率	65.07	0.54	0.96	64.53	64.11

(注) 中小企業等貸出金比率は総貸出金残高に占める中小企業等貸出金残高の割合です。

(2) 預 金

(単位：百万円)

	2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末	
		2021年9月末比			2021年3月末比
預 金（末残）	981,020	14,565	25,636	966,455	955,384
預 金（平残）	978,455	△ 2,643	25,341	981,098	953,114
預 金（末残）	981,020	14,565	25,636	966,455	955,384
個人預金	699,584	6,630	13,929	692,954	685,655
法人預金	213,068	△ 991	△ 1,495	214,059	214,563
公金預金	66,312	9,141	13,530	57,171	52,782
金融預金	2,055	△ 215	△ 328	2,270	2,383

(3) 預かり資産残高

(単位：百万円)

	2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末	
		2021年9月末比			2021年3月末比
総預かり資産	1,204,622	20,800	42,703	1,183,822	1,161,919
総預金	981,020	14,565	25,636	966,455	955,384
投資信託	60,201	4,541	13,261	55,660	46,940
公共債(国債等)	4,102	△ 323	△ 384	4,425	4,486
年金保険等	159,299	2,017	4,190	157,282	155,109
個人預かり資産	920,592	12,874	30,684	907,718	889,908
個人預金	699,584	6,630	13,929	692,954	685,655
投資信託	58,489	4,471	12,871	54,018	45,618
公共債(国債等)	3,420	△ 245	△ 306	3,665	3,726
年金保険等	159,099	2,018	4,190	157,081	154,909

(4) 預かり資産の販売累計額

(単位：百万円)

	2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末	
		2021年9月末比			2021年3月末比
投資信託	309,586	10,788	26,750	298,798	282,836
年金保険等	159,299	2,017	4,190	157,282	155,109

II 不良債権等の状況

1. リスク管理債権・金融再生法開示債権の状況

【単体】

(単位：百万円、%)

	2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末	
		2021年9月末比			2021年3月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	671	△ 1,333	△ 1,670	2,004	2,341
危険債権	6,893	63	△ 149	6,830	7,042
要管理債権	1,251	△ 225	△ 174	1,476	1,425
三月以上延滞債権	49	△ 1	△ 20	50	69
貸出条件緩和債権	1,202	△ 224	△ 154	1,426	1,356
小計 (A)	8,816	△ 1,495	△ 1,993	10,311	10,809
正常債権	864,058	13,108	21,319	850,950	842,739
合計(総与信)	872,875	11,613	19,326	861,262	853,549
開示債権の総与信に占める割合(%)	1.01	△ 0.18	△ 0.25	1.19	1.26

【連結】

(単位：百万円、%)

	2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末	
		2021年9月末比			2021年3月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	701	△ 1,333	△ 1,671	2,034	2,372
危険債権	6,894	64	△ 148	6,830	7,042
要管理債権	1,268	△ 221	△ 170	1,489	1,438
三月以上延滞債権	49	△ 1	△ 21	50	70
貸出条件緩和債権	1,219	△ 219	△ 148	1,438	1,367
小計 (B)	8,865	△ 1,489	△ 1,988	10,354	10,853
正常債権	865,008	12,940	21,314	852,068	843,694
合計(総与信)	873,874	11,452	19,327	862,422	854,547
開示債権の総与信に占める割合(%)	1.01	△ 0.19	△ 0.26	1.20	1.27

2. リスク管理債権・金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円、%)

	2022年3月末			2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比	2021年3月末比		
保全引当額 (C)	7,487	△ 1,378	△ 1,829	8,865	9,316
担保保証等	6,710	△ 377	△ 503	7,087	7,213
貸倒引当金	777	△ 1,001	△ 1,325	1,778	2,102
保全引当率 (%) (C) / (A)	84.92	△ 1.06	△ 1.27	85.98	86.19

【連結】

(単位：百万円、%)

	2022年3月末			2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比	2021年3月末比		
保全引当額 (D)	7,521	△ 1,379	△ 1,830	8,900	9,351
担保保証等	6,710	△ 377	△ 503	7,087	7,213
貸倒引当金	811	△ 1,002	△ 1,327	1,813	2,138
保全引当率 (%) (D) / (B)	84.84	△ 1.11	△ 1.32	85.95	86.16

金融再生法に基づく開示債権の保全・引当情報

【単体】

(単位：百万円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権			合計
			三月以上延滞債権	貸出条件緩和債権		
債権残高：A	671	6,893	1,251	49	1,202	8,816
担保等による保全額：B	496	5,746	467	30	436	6,710
貸倒引当金：C	175	573	28	1	27	777
保全引当率：D D= (B+C) / A	100.00%	91.68%	39.58%	64.61%	38.55%	84.92%
引当率：E E= C / (A-B)	100.00%	50.00%	3.59%	5.97%	3.53%	36.89%

【連結】

(単位：百万円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権			合計
			三月以上延滞債権	貸出条件緩和債権		
債権残高：A	701	6,894	1,268	49	1,219	8,865
担保等による保全額：B	496	5,746	467	30	436	6,710
貸倒引当金：C	205	574	31	1	30	811
保全引当率：D D= (B+C) / A	100.00%	91.68%	39.30%	64.61%	38.27%	84.84%
引当率：E E= C / (A-B)	100.00%	50.05%	3.92%	5.97%	3.87%	37.65%

2022年3月末の自己査定結果・リスク管理債権・金融再生法開示債権の状況【単体】

自己査定結果 対象：総与信		リスク管理債権・金融再生法開示債権 対象：総与信				
債務者区分		総与信	担保 保証	引当額	保全 引当率	
破綻先		149				
実質破綻先		522	671	175	100.0%	
破綻懸念先		6,893	5,746	573	91.6%	
要注意先	要管理先	1,555	要管理債権			
			1,251	467	28	39.5%
	三月以上延滞債権		49	30	1	64.6%
	貸出条件緩和債権		1,202	436	27	38.5%
	小計(A)		8,816	6,710	777	84.9%
	要管理先以外の 要注意先	38,704				
正常先						
		825,050				864,058
総与信合計		872,875	総与信合計(B) 872,875			
			総与信に占める 割合(A/B) 1.01%			

開示基準

自己査定により区分された債務者単位で開示しております。
ただし、要管理債権は債権単位で開示しております。

- (注) 1. 単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 総与信とは貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸付有価証券、貸出金に準ずる仮払金及び未収利息であります。

3. 業種別貸出状況

【単体】

(単位：百万円)

	2022年3月末		2021年9月末比	2021年3月末比	2021年9月末	2021年3月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	849,525	12,786	20,167	836,739	829,358	
製造業	60,662	△ 36	△ 3,872	60,698	64,534	
農業、林業	1,766	53	32	1,713	1,734	
漁業	90	△ 34	15	124	75	
鉱業、採石業、砂利採取業	47	△ 14	△ 77	61	124	
建設業	28,497	1,268	38	27,229	28,459	
電気・ガス・熱供給・水道業	34,250	8,443	11,580	25,807	22,670	
情報通信業	7,524	△ 617	579	8,141	6,945	
運輸・郵便業	7,467	△ 273	△ 359	7,740	7,826	
卸売・小売業	57,055	△ 1,163	825	58,218	56,230	
金融・保険業	71,235	304	△ 842	70,931	72,077	
不動産業	67,820	1,634	4,953	66,186	62,867	
個人による貸家業	53,578	△ 1,453	△ 2,299	55,031	55,877	
各種サービス業	109,337	△ 263	3,948	109,600	105,389	
地方公共団体	149,831	1,260	△ 1,360	148,571	151,191	
その他	200,360	3,680	7,008	196,680	193,352	

Ⅲ 地域貢献に関する情報

1. 地域への信用供与の状況 【単体】

(1) 県内貸出金

(単位：百万円、先、%)

	2022年3月末			2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比	2021年3月末比		
総貸出金残高	849,525	12,786	20,167	836,739	829,358
県内貸出金残高	669,579	8,427	12,600	661,152	656,979
県内貸出金比率	78.81	△ 0.20	△ 0.40	79.01	79.21

(注) 県内貸出金比率=鳥取県内店舗の貸出金残高/総貸出金残高

総貸出先数	38,143	△ 325	△ 312	38,468	38,455
県内貸出先数	32,139	△ 272	△ 280	32,411	32,419
県内貸出先数比率	84.25	0.00	△ 0.05	84.25	84.30

(注) 県内貸出先数比率=鳥取県内店舗の貸出先数/総貸出先数

個人ローン残高	253,923	1,934	4,465	251,989	249,458
県内個人ローン残高	201,524	1,187	3,024	200,337	198,500
個人ローン比率	29.88	△ 0.24	△ 0.19	30.12	30.07
県内個人ローン比率	30.09	△ 0.21	△ 0.12	30.30	30.21

(注) 個人ローン比率=個人ローン残高/総貸出金残高、県内個人ローン比率=鳥取県内店舗の個人ローン残高/県内貸出金残高

中小企業等貸出金残高	552,857	12,866	21,073	539,991	531,784
県内中小企業等貸出金残高	417,797	9,213	16,695	408,584	401,102
中小企業等貸出金比率	65.07	0.54	0.96	64.53	64.11
県内中小企業等貸出金比率	62.39	0.60	1.34	61.79	61.05

(注) 中小企業等貸出金比率=中小企業等貸出金残高/総貸出金残高

(注) 県内中小企業等貸出金比率=鳥取県内店舗の中小企業等貸出金残高/県内貸出金残高

中小企業等貸出先数	37,947	△ 331	△ 315	38,278	38,262
県内中小企業等貸出先数	32,004	△ 274	△ 275	32,278	32,279
中小企業等貸出先数比率	99.48	△ 0.02	△ 0.01	99.50	99.49
県内中小企業等貸出先数比率	99.57	△ 0.01	0.01	99.58	99.56

(注) 中小企業等貸出先数比率=中小企業等貸出先数/総貸出先数

(注) 県内中小企業等貸出先数比率=鳥取県内店舗の中小企業等貸出先数/県内貸出先数

(2) 県内業種別貸出状況

(単位：百万円)

	2022年3月末			2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比	2021年3月末比		
県内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	669,579	8,427	12,600	661,152	656,979
製造業	42,354	△ 1,407	△ 4,951	43,761	47,305
農業、林業	1,521	68	56	1,453	1,465
漁業	89	△ 34	16	123	73
鉱業、採石業、砂利採取業	18	△ 3	15	21	3
建設業	22,295	402	△ 132	21,893	22,427
電気・ガス・熱供給・水道業	23,974	8,311	12,203	15,663	11,771
情報通信業	5,267	△ 630	△ 8	5,897	5,275
運輸・郵便業	4,840	△ 210	△ 362	5,050	5,202
卸売・小売業	40,505	△ 1,941	△ 664	42,446	41,169
金融・保険業	63,678	42	△ 1,180	63,636	64,858
不動産業	44,865	1,600	3,028	43,265	41,837
個人による貸家業	31,599	△ 1,149	△ 1,581	32,748	33,180
各種サービス業	77,070	△ 469	2,382	77,539	74,688
地方公共団体	141,202	1,437	△ 857	139,765	142,059
その他	170,019	2,402	4,639	167,617	165,380

2. 地域における預金業務等の状況 【単体】

(1) 県内預金

(単位：百万円、%)

	2022年3月末			2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比	2021年3月末比		
総預金残高	981,020	14,565	25,636	966,455	955,384
県内預金残高	859,714	17,469	26,455	842,245	833,259
県内預金比率	87.63	0.49	0.42	87.14	87.21

(注) 県内預金比率は総預金残高に占める鳥取県内店舗の預金残高の割合です。

(2) 県内個人預かり資産

(単位：百万円)

	2022年3月末			2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比	2021年3月末比		
県内個人預かり資産	821,548	12,283	28,150	809,265	793,398
個人預金	626,912	6,760	13,208	620,152	613,704
投資信託	50,628	3,938	11,385	46,690	39,243
公共債(国債等)	3,244	△ 219	△ 269	3,463	3,513
年金保険等	140,764	1,804	3,826	138,960	136,938

IV 最近のトピックス

■ 「八頭町未来の田舎（まち）プロジェクト」推進に向けた連携協定の締結 (2021/10月)

- ・ 地域課題解決に取り組むことを目的に、八頭町および株式会社シーセブンハヤブサと連携協定を締結しました。当行は地域課題の解決に参画する企業の誘致や資金調達を支援します。また、連携にもとづく取組みとして、県内企業と連携したドローンによる生活物資の配送等の実証実験を行いました。

■ 「とりぎんアプリ」のリニューアル (2021/10月)

- ・ スマートフォン専用バンキングアプリ「とりぎんアプリ」をリニューアルし、通帳のように明細が表示できる「スマート通帳」の導入をはじめ、アプリ上で振込、振替やペイジーによる税・料金支払いなどのお取引が可能になるなど、利便性が向上しました。

■ 相続手続きの共通化・WEB受付の開始 (2022/1月)

- ・ 山陰地方の金融機関において、お客さまの相続手続きにかかる負担を軽減するため、「相続届」の様式・記入方法を統一化し、ご提出いただく確認書類等を共通化しました。また、当行ホームページ上の専用フォームから相続手続きをWEBでお申し込みいただけるサービスを開始しました。

■ グリーンスコーレせきがね再生事業コンサルティング業務の受託 (2022/ 1月)

- ・ 2020年3月に閉館した「旧倉吉市国民宿舎グリーンスコーレせきがね」の再生事業コンサルティング業務を倉吉市より受託しました。関金温泉を象徴する同施設を持続可能な中核施設として再生することを目指し、株式会社ブレインファームと連携して、同施設のリニューアルオープンに向けた支援を行ってまいります。

■ 「よなご住んで楽しいまちづくりファンド」の設立 (2022/ 2月)

- ・ 米子市のまちづくり政策の実現に向け、米子市、米子信用金庫と協働して「よなご住んで楽しいまちづくりファンド」を設立しました。本ファンドを通じて、まちなかに点在する空き家や空き店舗について事業者の利活用を促し、まちの魅力向上につなげてまいります。

■ 「健康経営優良法人2022（大規模企業部門）」の認定 (2022/ 3月)

- ・ 経済産業省および日本健康会議が実施する「健康経営優良法人認定制度」において当行が「健康経営優良法人 2022（大規模企業部門）」に認定されました。今後も、従業員およびその家族の心身の健康保持・増進や、ワークライフバランスの推進、育児・介護と仕事の両立支援などに取組んでまいります。

■ 第1回地方創生SDGs金融表彰の受賞 (2022/ 3月)

- ・ 鳥取県、山陰合同銀行と協働し、地元企業のSDGsの取組みを支援する活動が内閣府実施の第1回「地方創生SDGs金融表彰」を受賞しました。当行では鳥取県と「とっとりSDGsアワード」を共催するなど、今後も関係機関と協働して持続可能な地域づくりに取組んでまいります。

■ とっとり地方創生ファンド3号の設立 (2022/ 3月)

- ・ 鳥取県の地域金融機関、信用保証協会ならびにとっとりキャピタル株式会社と共同出資し、「とっとり地方創生ファンド投資事業有限責任組合3号」を設立しました。起業創業や事業拡大・成長支援、円滑な事業承継等を投資対象とする本ファンドの活用を通じて、地域産業の競争力強化や地域経済の活性化に取組んでまいります。